

問1	人権を守るための「請求権」の一つに、刑事裁判において勾留されたものの、最終的に無罪の判決が確定した場合に、国に対して金銭的な支払いを求めることができる権利があります。この権利を何といいますか。 （2020年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 裁判を受ける権利	2. 生存権	3. 国家賠償請求権	4. 刑事補償請求権
問2	日本国憲法第三十一条では、「何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪われ、又はその他の刑罰を科せられない」と規定されています。公権力が個人に対して刑罰を科す際に、必ず適正な法的手順を踏むことを義務付けたこの原則を何といいますか。 （2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 法の適正な手続き	2. 法の支配	3. 権力分立	4. 罪刑法定主義
問3	現代の高度情報化社会において、プライバシーの権利は、単に「私生活を他人に知られない」という消極的な意味だけではなく、より積極的な意味を持つ権利として捉えられるようになっていきます。その内容を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 （2018年 山形県公立入試 類似）			
	1. 自分の情報を自分でコントロールする権利	2. 行政機関が保有する情報の開示を求める権利	3. 自分の生き方やライフスタイルを自由に決定する権利	4. 健康で快適な生活環境を求める権利
問4	19世紀の資本主義の発達は人々に経済的な自由をもたらしましたが、その一方で深刻な社会問題を引き起こしました。20世紀に入り、人間らしい生活を保障する「社会権」が認められるようになった歴史的な背景として、最も適切な説明を選びなさい。 （2017年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 国家による経済活動への過度な介入によって個人の自由が奪われ、国民全体の生活水準が著しく低下してしまったため。	2. 選挙権が一部の資産家に限定されていたため、政治を通じた格差是正が進まず、身分差別の撤廃が求められたため	3. 自由な経済活動が保障された結果、労働者と資本家の間で貧富の差が拡大し、自力では生活が困難な人々が現れたため。	4. 封建的な身分差別が残っていたため、特定の身分に属する人々の政治参加が厳しく制限され、社会的な不平等が生じたため。
問5	日本国憲法では、基本的人権が侵害された際にその救済を求めて、国に対して一定の行為を請求できる権利が保障されています。この「権利を確保するための権利」とも呼ばれる権利の名称として適切なものはどれですか。 （2017年 香川県公立入試 類似）			
	1. 請求権	2. 自由権	3. 参政権	4. 社会権
問6	日本国憲法第23条では「学問の自由」が保障されています。この権利は、思想・良心の自由や信教の自由、表現の自由などとともに、人間の内面的な精神活動を国家が妨げてはならないという権利のグループに分類されます。このグループの名称として最も適切なものはどれですか。 （2017年 三重県公立入試 類似）			
	1. 身体の自由	2. 経済活動の自由	3. 社会権	4. 精神の自由
問7	日本国憲法第12条の規定によれば、国民が享受する自由や権利は、濫用してはならないとされています。その上で、国民はそれらの権利を常にどのようなもののために利用する責任を負うと明記されていますか。 （2022年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 経済の発展	2. 国際社会の親善	3. 社会全体の利益	4. 国家の安全保障
問8	日本国憲法第25条第1項では、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている、社会権の基本となる権利を何といいますか。 （2025年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 平等権	2. 生存権	3. 参政権	4. 自由権
問9	刑事手続きにおいて、被疑者や被告人に「黙秘権」が認められている目的や理由として、憲法の基本的人権を尊重する観点から最も適切な説明を選んでください。 （2026年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 裁判の手続きを簡略化し、被告人が証言する時間を省くことで、裁判を迅速に進めるため。	2. 被告人が自分の犯した罪を隠す権利を認め、検察官に立証の責任を放棄させるため。	3. 自白の強要を防止することで、冤罪（無実の罪）を防ぎ、個人の尊厳と刑事裁判における公平性を保つため。	4. 被疑者のプライバシーを保護し、事件に関係のない個人情報を探査機関に一切知らせないようにするため。
問10	日本国憲法が保障する基本的人権のうち、国家の介入を排除する「自由権」ではなく、国民の生活を保障するために国家の積極的な活動を求める「社会権」に分類される権利として適切なものはどれですか。 （2023年 石川県公立入試 類似）			
	1. 労働者が団結して使用者と交渉する労働基本権	2. 学問の研究などの活動を自由に行う権利	3. 警察などによる拷問や残虐な刑罰を受けない権利	4. 個人の財産を私有し、自由に行使する権利
問11	日本国憲法第25条（生存権）と並んで社会権の重要な柱となっている、憲法第28条に定められた「労働基本権（労働三権）」に関する説明として最も適切なものはどれですか。 （2017年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 国民が公務員の選定や罷免に参加し、政治に関与する権利（参政権）の一種である。	2. 法的なトラブルが発生した際に、裁判所に救済を求めることができる権利（裁判を受ける権利）である。	3. 労働者が労働条件の維持や改善のために、労働組合を結成する権利（団結権）が含まれる。	4. どのような職業に就くか、またどこに住むかを個人の意思で決定できる権利である。
問12	日本国憲法では、社会的・経済的な弱者を保護し、人間らしい生活を保障するための「社会権」が定められています。以下の権利のうち、労働者が雇用主と対等な立場で交渉するために、自ら組織をつくらることができる「団結権」に該当するものはどれですか。 （2018年 富山県公立入試 類似）			
	1. 労働組合をつくる権利	2. 無断で自分の姿を撮影されない権利	3. 信じる宗教を自分で決める権利	4. 選挙で候補者を選ぶ権利
問13	日本国憲法第13条には、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び（ ）に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」と記されています。この条文の（ ）にあてはまる、新しい人権の根拠ともなる権利の名称として正しいものを選びなさい。 （2017年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 参政	2. 幸福追求	3. 生存	4. 財産
問14	日本国憲法第25条の規定に基づき、国が社会福祉、社会保障、および公衆衛生の向上と増進に努める責任を果たすために制定されている、経済的に困窮する国民に最低限度の生活を保障し、自立を助ける法律を次の中から選びなさい。 （2021年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 労働基準法	2. 生活保護法	3. 教育基本法	4. 独占禁止法

答え合わせ・解説

問1	答え 4 刑事補償請求権	えん罪（無実の罪）によって不当に身体を拘束された人の損害を償うために認められた権利です。裁判で無罪が確定したことを条件に、拘束されていた期間に応じて国から補償が行われます。
問2	答え 1 法の適正な手続き	日本国憲法第三十一条は、国家が国民の身体を拘束したり刑罰を科したりする場合、国会が制定した法律に基づき、適正な手順を履践しなければならないことを保障しています。これは、公権力による恣意的な逮捕や裁判を防ぎ、個人の基本的な人権を守るための極めて重要な原則です。
問3	答え 1 自分の情報を自分でコントロールする権利	情報通信技術の発展により、個人データが大量に収集・蓄積されるようになったため、プライバシーの権利は「自分の情報を他人がどう扱うかを自分で制御する権利」へと進化しました。これにより、誤った情報の訂正や、不適切な情報の削除を求める法的な根拠となっています。他の選択肢にある「情報の開示を求める権利」は知る権利、「快適な環境を求める権利」は環境権、「生き方を自分で決める権利」は自己決定権に該当します。
問4	答え 3 自由な経済活動が保障された結果、労働者と資本家の間で貧富の差が拡大し、自力では生活が困難な人々が現れたため。	19世紀の市民社会では、国家が個人の経済活動に干渉しない「自由権」が重視されました。しかし、自由な競争の結果として貧富の差が拡大し、低賃金や長時間労働、失業といった問題が深刻化しました。こうした状況を背景に、20世紀に入ると、すべての人が「人間らしい生活」を送れるよう国家が積極的に介入・保障する「社会権」という考え方が生まれました。
問5	答え 1 請求権	請求権は、憲法で保障された他の人権が侵された場合に、司法や行政に対して救済を求めるための権利です。これには裁判を受ける権利、国家賠償請求権、刑事補償請求権、請願権などが含まれます。社会権が「人間らしい生活」を求める権利であるのに対し、請求権は「権利の侵害を回復する」ための手段としての側面が強いのが特徴です。
問6	答え 4 精神の自由	日本国憲法が保障する自由権は、大きく分けて「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の3つに分類されます。学問の自由は、真理を追求する知的な活動を保障するものであるため、個人の内心や表現に関わる「精神の自由」に含まれます。身体の自由は不当な逮捕や拘束を受けない権利、経済活動の自由は職業選択や財産権に関する権利を指します。
問7	答え 3 社会全体の利益	日本国憲法第12条は、国民の自由や権利について、国民の不断の努力によって保持しなければならないと定めています。同時に、それらを濫用することを禁じ、常に「公共の福祉」、すなわち「社会全体の利益」のために利用する責任を負うことを規定しています。これは、個人の自由が他者の人権を侵害してはならないという民主主義の基本原則を示したものです。
問8	答え 2 生存権	日本国憲法第25条が規定する生存権は、人間が人間らしく生きるための最低限の生活を国家に保障させる権利であり、20世紀になって確立された「社会権」の象徴的な権利です。これに基づき、生活保護法などの社会保障制度が整備されています。
問9	答え 3 自白の強要を防止することで、冤罪（無実の罪）を防ぎ、個人の尊厳と刑事裁判における公平性を保つため。	黙秘権は、捜査機関が自白を得るために不当な圧力をかけることを防ぐために存在します。もし黙秘権がなければ、厳しい取り調べによって虚偽の自白が引き出され、冤罪を生む危険性が高まります。刑事裁判の原則である「疑わしきは被告人の利益に」という考え方にに基づき、国家権力に対して個人の守るべき最低限の防御手段として保障されています。
問10	答え 1 労働者が団結して使用者と交渉する労働基本権	社会権は、社会的・経済的に弱い立場にある人々を保護し、人間らしい生活を保障するための権利です。労働基本権はこれに含まれます。一方で、学問の自由、拷問の禁止、財産権の保障は、国家からの干渉や不当な支配を受けないことを目的とした「自由権」に分類されます。
問11	答え 3 労働者が労働条件の維持や改善のために、労働組合を結成する権利（団結権）が含まれる。	労働基本権（労働三権）は、使用者に対して立場の弱い労働者が、対等な交渉ができるように保障された権利です。団結権、団体交渉権、団体行動権（争議権）の3つから構成されており、これらは人間らしい生活を支えるための「社会権」に分類されます。
問12	答え 1 労働組合をつくる権利	日本国憲法第28条では、労働三権の一つとして「団結権」を認めています。これは、立場の弱い労働者が「労働組合」を結成し、集団で「団結」して交渉することを保障するものです。人間らしい生活を支えるための権利である「社会権」の一つに分類されます。なお、選挙で候補者を選ぶのは「参政権」、宗教を自分で決めるのは「精神の自由（自由権）」、無断で撮影されない権利は「幸福追求権（プライバシーの権利）」に関連するものです。
問13	答え 2 幸福追求	日本国憲法第13条は、個人の尊重と、生命・自由・幸福追求の権利について定めています。この幸福追求権は、憲法制定時に想定されていなかったプライバシーの権利や肖像権といった「新しい人権」を保障する際の法的な根拠として重要な役割を果たしています。
問14	答え 2 生活保護法	憲法が保障する生存権を実現するため、具体的な制度として社会保障制度が整えられています。生活保護法はこの制度のうち「公的扶助」にあたり、憲法第25条の理念を具体化した法律です。労働基準法は労働条件の最低基準を定めたものであり、教育基本法は教育の目的を、独占禁止法は公正な取引を目的とした法律であるため、生存権の直接的な保障を目的とするものとは異なります。